



平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 1 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nissinfoods.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305-7711

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 1 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	150,270	1.0	12,617	0.5	17,120	9.4
16 年 9 月中間期	148,769	4.0	12,550	23.0	15,646	28.0
17 年 3 月期	316,972		28,962		33,183	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	5,419	22.0	43.91	
16 年 9 月中間期	6,952	0.4	56.33	
17 年 3 月期	16,611		134.36	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 255 百万円 16 年 9 月中間期 273 百万円
 17 年 3 月期 427 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 123,429,432 株 16 年 9 月中間期 123,431,131 株
 17 年 3 月期 123,430,588 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	350,796	262,509	74.8	2,126.80
16 年 9 月中間期	346,195	247,622	71.5	2,006.17
17 年 3 月期	361,104	258,138	71.5	2,091.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 123,429,289 株 16 年 9 月中間期 123,430,568 株
 17 年 3 月期 123,429,703 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,118	5,055	3,790	70,446
16 年 9 月中間期	9,710	18,349	4,685	58,916
17 年 3 月期	30,259	30,348	5,708	66,326

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	328,000	36,000	17,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 137 円 53 銭

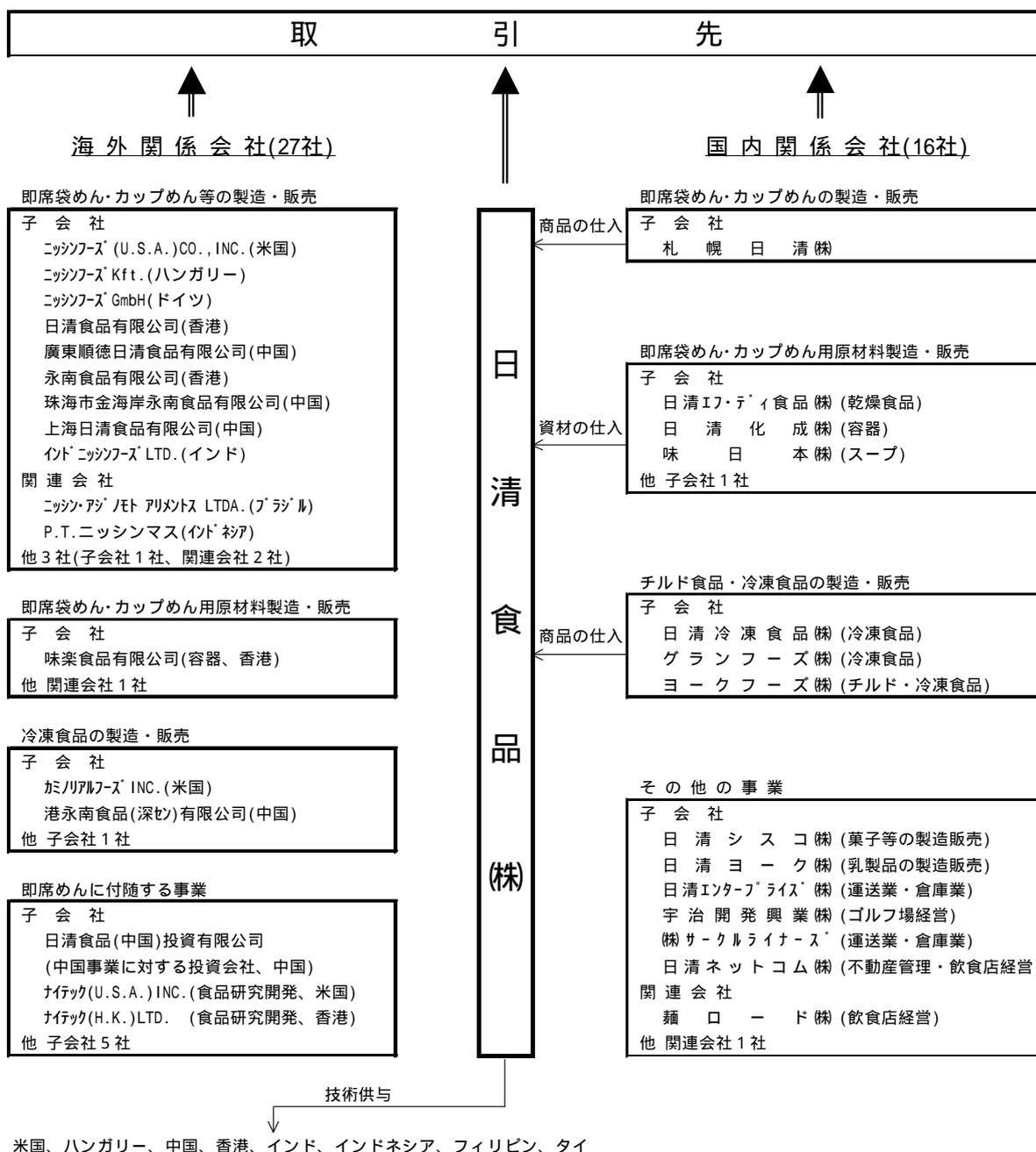
(注)上記の予想は発表日現在において入手された情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核として
 その他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら
 現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食足世平（食足りて世は平らか）」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを目標としています。インスタントラーメンの発明企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような製品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値の最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は常に収益力の強化に努め、企業価値を増大させ、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを最重要課題としております。配当政策につきましては単体ベースで配当性向30%を目処として実施するよう努めます。

また、本年6月開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、株主の皆様への利益還元をより機動的に行うため、中間配当制度の導入を決議いたしました。

これにより、本日開催の取締役会において1株当たり15円の間中間配当を行うことを決議いたしました。なお、期末の配当金は1株当たり15円を予定しており、これにより年間配当は1株当たり普通配当を30円とする予定です。

内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値の増大を図るための設備投資、研究開発、M & Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら、効率的に運用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社はお客様の生活に密着した食品を製造・販売していることから多くの個人投資家の皆様にとって、身近な存在でありたいと考えております。そこで、当社の株式の流動性を高め、個人投資家層の拡大を図るため、1999年8月より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。2003年2月には個人株主層の拡大を目的として株式の売出しを行いました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。

当社製品のターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。一方、消費者の嗜好は多様化しており、高付加価値商品や「健康」に重点を置いた商品を開発していきます。

さらに販売戦略としては、顧客対応力の強化を目指したマーケティングを実施し、優良顧客に照準を定めた販売促進や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れ、効率のよい高付加価値商品の販売に努め、ブランド価値の向上、事業の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする専門機関として「食品安全研究所」を設けています。さらに、国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、自社4工場及び東京・大阪両本社で環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は安心・安全な食品を提供し、株主・消費者・取引先・従業員・地域社会などすべてのステークホルダーの利益が最大化されるよう事業を推進していきます。

この目標を達成するために、当社はかねてより複数の社外取締役及び社外監査役を迎え、社外の有識者の意見を積極的に経営に取り込み、経営の活性化と透明化を図っています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度を採用しており、現行制度の下で経営管理組織を整備し、経営の活性化と意思決定のスピードアップを実現しております。経営管理組織は、つぎのとおりです。

取締役会は社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、経営の基本方針と戦略の決定等会社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督します。取締役会は、定時取締役会を毎月開催し必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

経営会議は取締役会で定める取締役8名で構成され、経営に関する全般的業務執行及び計画等の重要事項について協議又は決議を行う機関で、毎月2回開催しています。

執行役員会は執行役員10名と常勤取締役・監査役で構成され、代表取締役から経営方針の伝達が行われるとともに、各執行役員から担当部門に関する報告・提案等を行い、必要に応じて取締役から指示・監督を受ける機関で、毎月1回開催しています。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、定時取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見表明を行い、取締役の職務執行の監督を行っています。定時監査役会は隔月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しています。

内部統制システムの整備・構築とその適切な運営は、経営の最重要課題のひとつとして位置付け、全社的に取り組んでおります。

当社では、購買・生産・物流・販売・管理など日常業務において、各部署単位で内部牽制が働くシステムを構築するとともに、各部署間でも牽制機能が働くようシステム構築することを心がけています。内部統制の有効性については、内部監査部門である監査室及び監査役が各事業部門の業務監査において検証し、必要に応じて改善の指導・指示を行っています。また監査役は経営全般に関する内部統制システムを監査しております。今後、企業のコンプライアンスや情報開示とともに、内部統制システムの構築と運営に関する法令が強化されることもあり、内部統制の整備には一層注力してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の全般概況)

当中間連結会計期間の日本経済は、原油価格の高騰など今後への不透明感はあるものの、好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられ、また、IT分野を中心とした在庫調整もほぼ終わったと見られ、景気は再び浮揚し始めてきました。中国や米国への輸出も景気回復に寄与しております。このような状況下、消費者物価もプラスに転じる兆しが現れ、デフレからの脱却への期待感が高まってきました。

しかしながら、即席めんを含む食品業界を取り巻く環境は依然として価格競争が厳しく、高価格帯商品に対する需要にもかげりが見えはじめ、飲料などの一部商品には低価格化傾向が起こってきました。このような状況を打破するために、高付加価値商品の開発や、健康志向商品のような消費者ニーズを的確に捉えた新商品の開発が急務となってまいりました。

このような中、当社は即席めん及び付随する事業において、主力商品であるロングセラーブランドの「チキンラーメン」「カップヌードル」を核に、新市場創造型商品「日清健多郎」「日清アジアヌードル」など、ヘルス&ビューティー市場をターゲットにした新製品も投入し、積極的な販売展開を行いました。この結果、即席めん及び付随する事業においては前年同期を上回る売上を記録しました。

一方、その他の事業においてはシリアル食品の「シスコーンBIG」や特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」が消費者の強い支持を得て引き続き堅調な販売を記録しました。しかし、スープや容器の売上が減少したことなどの要因により減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,502億70百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面でも売上の伸びを背景に、営業利益は126億17百万円（前年同期比0.5%増）となり、さらに、経常利益段階では有価証券売却益の増加等による営業外収益も貢献したため171億20百万円（前年同期比9.4%増）となりました。しかし、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されたことに伴う土地の減損損失を含む特別損失の増加により、中間純利益は54億19百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

(連結ベース、単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成17年9月中間期	150,270	12,617	17,120	5,419
平成16年9月中間期	148,769	12,550	15,646	6,952
前年同期比	101.0%	100.5%	109.4%	78.0%

(事業の種類別セグメントの状況)

< 部門別の売上状況 >

部 門	連結売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
即 席 袋 め ん 類	22,385	106.1
カ ッ プ め ん 類	94,152	101.3
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	19,995	99.4
即席めん及び付随する事業	136,533	101.8
そ の 他 の 事 業	13,737	94.2
合 計	150,270	101.0

1) 即席めん及び付随する事業

即席袋めん類

国内の消費者の需要はカップめんが大きな部分を占めているため、近年の国内即席袋めん市場規模は横ばいから若干縮小傾向にあります。このような中、当中間連結会計期間は、主力商品である「チキンラーメン」が、期間限定販売の「チキンラーメンMini付きひよこちゃんフタつきマグカップ」の大好評により売上を伸ばしました。一方、前年同期に好調な販売を記録した「日清のラーメン屋さん」が伸び悩みましたが、即席袋めん類としては増収を確保することができました。

海外市場でも、北米の「Top Ramen」と香港の「出前一丁」が市場での積極的な販売促進が効を奏し売上を伸ばしたこともあり、即席袋めん類の売上高は前年同期比6.1%増の223億85百万円となりました。

カップめん類

消費者の原点回帰志向を反映して老舗ブランドが見直されており、主力ブランドの「カップヌードル」シリーズ、「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」が積極的な販売促進の効果もあり売上を伸ばしました。新市場創造型商品としてヘルス&ビューティー市場に新たに投入された「日清健多郎」や「日清アジアヌードル」はテレビCMなどを通じて商品コンセプトへの理解を深める販売促進を実施しました。このほか、「日清麺職人」はゆでたての麺のような食感が消費者に受け入れられ売上を伸ばしました。

海外市場では、北米で「カップヌードル」シリーズが根強い人気に支えられたことと「CHOW MEIN」などの新カテゴリー製品が好評であったことにより、前年同期に比べ売上を伸ばし、カップめん類の増収を後押しする形で推移しました。この結果、カップめん類全体の売上高は前年同期比1.3%増の941億52百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、昨年猛暑で大きく売上を伸ばした「冷し中華」などの冷し系商品が減収となったことなどにより、同部門の売上高は前年同期比5.6%減の76億16百万円となりました。

冷凍食品では、国内において電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」と高級具付きめんブランドの「冷凍日清具多」シリーズが好調な売上であったことが貢献し、同部門の売上高は前年同期比2.8%増の123億78百万円となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品部門トータルの売上高は前年同期比0.6%減の199億95百万円となりました。

2) その他の事業

シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」が前連結会計年度から引き続き好調な売上を維持する形で推移しましたが、スープや容器の売上が減少したことなどが響き、当部門の売上高は前年同期比5.8%減の137億37百万円となりました。

(通期の見通し)

日本経済は、好調な設備投資と堅調な個人消費にリードされて、緩やかに景気が踊り場を脱却する動きを見せ始めました。また、総選挙での与党の圧勝も株価への好影響を与え、ようやく安定成長へのステップを踏み出しました。

しかしながら、米国でのハリケーンが追い討ちをかけた原油価格の高騰や中国、米国経済の先行きへの不透明感もあり、景気回復のペースについては未だ見方が分かれています。

このような状況の中、当社は食品メーカーの使命である食の安全性確保を第一に、消費者のニーズを的確に把握した製品の開発と販売の促進を行っていきます。「チキンラーメン」「カップヌードル」などの主力ブランドを軸に、消費者の新たなニーズを掘り起こすべく、ヘルス&ビューティー市場の開拓などにも積極的に挑戦していきます。

海外市場では、米国・メキシコの北米市場及びブラジル等の南米市場を中心にさらなる販売拡大を推し進めていきます。また、世界シェアの40%を超え、毎年の成長著しい中国市場については、引き続き重点地域として力を入れ地場企業との合併の形で事業を着実に進めてまいります。

当中間連結会計期間は、売上高、営業利益は期初業績予想を下回りましたが、経常利益、中間純利益は期初業績予想を上回りました。下半期については、為替の変動などの不確定要素もありますが、最需要期を迎え新製品を積極投入するなど販売強化に努めていくため、通期の連結業績は期初予想通り、売上高3,280億円（前期比3.5%増）、営業利益320億円（前期比10.5%増）、経常利益360億円（前期比8.5%増）、当期純利益は170億円（前期比2.3%増）を見込んでおります。

なお、海外子会社の期初業績予想に使用した主要な為替レートは、104円/米ドル、13円/香港ドル、13円/中国元です。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が110億28百万円となったこと及び債券等の売却や償還が増加要因となりましたが、法人税等の支払額が増加したことなどにより資金は前連結会計年度末よりも41億19百万円増加し、当中間連結会計期間末には704億46百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は21億18百万円となりました。税金等調整前中間純利益（110億28百万円）と減価償却費（28億60百万円）及び減損損失（56億31百万円）などが資金の増加要因となりましたが、法人税等の支払額（76億96百万円）などが減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは50億55百万円のプラスとなりました。当中間連結会計期間は債券等の売却や償還により資金が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は37億90百万円となりました。主な資金の使途は、配当金の支払（37億3百万円）です。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率	%	70.7	71.1	71.5	71.5	74.8
時価ベースの自己資本比率	%	97.3	95.4	96.4	95.9	104.0
債務償還年数	年		0.2		0.1	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		164.8	412.6	441.8	688.7	104.7

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	141,076	40.2	123,320	35.6	133,147	36.9
現金及び預金	53,800		57,875		60,957	
受取手形及び売掛金	36,698		38,359		38,890	
有 価 証 券	29,601		6,971		13,127	
棚 卸 資 産	12,962		12,787		12,355	
繰延税金資産	6,110		5,767		6,100	
そ の 他	2,191		1,873		2,054	
貸倒引当金	288		314		338	
固 定 資 産	209,720	59.8	222,874	64.4	227,957	63.1
有形固定資産	69,368	19.8	79,347	22.9	75,332	20.9
建物及び構築物	25,561		29,077		27,138	
機械装置及び運搬具	15,475		18,090		15,982	
工具器具及び備品	1,404		1,253		1,319	
土 地	25,768		28,696		28,545	
建設仮勘定	574		236		349	
そ の 他	585		1,993		1,995	
無形固定資産	983	0.3	837	0.2	771	0.2
投資その他の資産	139,367	39.7	142,689	41.3	151,853	42.0
投資有価証券	118,876		118,471		129,960	
出 資 金	12,674		13,574		12,610	
長期貸付金	212		242		215	
繰延税金資産	824		5,687		4,239	
再評価に係る繰延税金資産	1,636		1,594		1,594	
そ の 他	5,308		3,200		3,396	
貸倒引当金	164		80		162	
資 産 合 計	350,796	100.0	346,195	100.0	361,104	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	67,659	19.3	71,936	20.8	76,816	21.2
支払手形及び買掛金	30,285		30,610		33,682	
短期借入金	3,007		4,139		3,038	
未払金	19,146		19,266		19,498	
未払法人税等	3,220		6,464		7,565	
その他	11,999		11,456		13,031	
固 定 負 債	14,634	4.2	19,832	5.7	19,414	5.4
退職給付引当金	12,538		13,990		13,580	
役員退職慰労引当金	1,716		5,348		5,517	
その他	380		493		316	
負 債 合 計	82,294	23.5	91,768	26.5	96,230	26.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	5,992	1.7	6,804	2.0	6,735	1.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	25,122	7.2	25,122	7.3	25,122	7.0
資 本 剰 余 金	48,370	13.8	48,370	14.0	48,370	13.4
利 益 剰 余 金	195,679	55.7	184,267	53.2	193,926	53.7
土地再評価差額金	2,421	0.7	2,359	0.7	2,359	0.7
その他有価証券評価差額金	7,277	2.1	4,347	1.2	6,114	1.7
為替換算調整勘定	1,763	0.5	2,375	0.7	3,282	0.8
自 己 株 式	9,755	2.8	9,751	2.8	9,753	2.8
資 本 合 計	262,509	74.8	247,622	71.5	258,138	71.5
負債、少数株主持分及び資本合計	350,796	100.0	346,195	100.0	361,104	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	150,270	100.0	148,769	100.0	316,972	100.0
売 上 原 価	74,004	49.2	73,643	49.5	156,876	49.5
売 上 総 利 益	76,266	50.8	75,126	50.5	160,095	50.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,649	42.4	62,575	42.1	131,133	41.4
営 業 利 益	12,617	8.4	12,550	8.4	28,962	9.1
営 業 外 収 益	4,768	3.2	3,186	2.2	4,454	1.4
受 取 利 息	861		602		1,335	
受 取 配 当 金	1,034		833		1,202	
有 価 証 券 売 却 益	1,992		320		374	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	255		273		427	
為 替 差 益	375		887		593	
そ の 他	248		268		520	
営 業 外 費 用	265	0.2	91	0.1	234	0.0
支 払 利 息	20		21		43	
有 価 証 券 売 却 損	119				25	
営 業 外 税 金	77		59		101	
そ の 他	48		9		63	
経 常 利 益	17,120	11.4	15,646	10.5	33,183	10.5
特 別 利 益	102	0.0	263	0.2	294	0.1
固 定 資 産 売 却 益	2		73		75	
関 係 会 社 清 算 益	51					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	49		42			
過 年 度 特 別 退 職 金 戻 入 益			146		138	
そ の 他			0		81	
特 別 損 失	6,194	4.1	3,954	2.7	6,405	2.0
固 定 資 産 売 却 損	2		1		8	
固 定 資 産 廃 却 損	21		30		304	
減 損 損 失	5,631					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	424		9		112	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損					1,075	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入			3,569		3,569	
そ の 他	113		343		1,335	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,028	7.3	11,955	8.0	27,072	8.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,311	2.2	6,217	4.2	11,629	3.7
法 人 税 等 調 整 額	2,653	1.7	1,298	0.9	1,385	0.4
少 数 株 主 利 益	356	0.2	83	0.0	216	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	5,419	3.6	6,952	4.7	16,611	5.2

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	48,370	48,370	48,370
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	48,370	48,370	48,370
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	193,926	180,876	180,876
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,482	7,119	16,778
中 間 (当 期) 純 利 益	5,419	6,952	16,611
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	62	166	166
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,728	3,729	3,729
配 当 金	3,701	3,702	3,702
取 締 役 賞 与	27	27	27
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	195,679	184,267	193,926

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,028	11,955	27,072
減価償却費	2,860	3,223	6,674
減損損失	5,631	—	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△57	13	122
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△1,041	△233	△643
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△3,801	3,708	3,877
受取利息及び受取配当金	△1,895	△1,436	△2,538
支払利息	20	21	43
為替差損益(差益:△)	△261	△28	1
持分法による投資利益	△255	△273	△427
有形固定資産処分損益(処分益:△)	22	△41	237
有価証券の売却損益(売却益:△)	△1,873	△320	△349
有価証券等評価損益(評価益:△)	396	△6	1,192
償却債権取立益	—	△0	△0
売上債権の増減額(増加:△)	2,666	1,446	559
棚卸資産の増減額(増加:△)	△117	△843	△501
仕入債務の増減額(減少:△)	△3,929	△3,716	△497
未払消費税等の増減額(減少:△)	△265	△732	△424
取締役賞与の支払額	△27	△27	△27
その他	△1,226	△1,507	705
小計	7,873	11,201	35,077
利息及び配当金の受取額	1,962	1,683	2,683
利息の支払額	△20	△21	△43
償却債権の取立額	—	0	0
法人税等の支払額	△7,696	△3,153	△7,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,118	9,710	30,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,906	△2,060	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	—	353
有価証券の取得による支出	△1,299	△0	△1,000
有価証券の売却・償還による収入	5,582	1,509	3,789
有形固定資産等の取得による支出	△1,727	△1,281	△3,061
有形固定資産等の売却による収入	15	401	1,501
投資有価証券等の取得による支出	△19,875	△17,697	△38,005
投資有価証券等の売却・償還による収入	25,248	774	8,307
連結子会社株式等の追加取得による支出	—	—	△265
貸付けによる支出	△0	—	—
貸付金の回収による収入	18	4	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,055	△18,349	△30,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	334	50	—
短期借入金の返済による支出	△370	△1,032	△2,071
長期借入れによる収入	—	17	86
長期借入金の返済による支出	△38	—	—
自己株式売買取支	△1	△5	△8
配当金の支払額	△3,701	△3,702	△3,702
少数株主への配当金の支払額	△13	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,790	△4,685	△5,708
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	625	100	△16
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,010	△13,223	△5,813
VI 現金及び現金同等物の期首残高	66,326	72,140	72,140
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	—	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	70,446	58,916	66,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(23社)

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、ニッシンフーズKft.については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日清ネットコム株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社1社)

ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。(6月30日)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

「1. 企業集団の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ... 移動平均法による原価法

棚 卸 資 産

a 製 品 及 び 商 品 ... 主として総平均法による原価法

b 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 ... 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 ... 定額法を採用しております。

なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,631百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期末)	(前中間連結会計期末)	(前連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	102,405百万円	100,686百万円	98,749百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額			
国庫補助金	323百万円	332百万円	323百万円
保険差益	495百万円	495百万円	495百万円
3 担保資産			
土地	284百万円	284百万円	284百万円
4 偶発債務	378百万円	332百万円	293百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	6,340百万円	6,614百万円	13,097百万円
運賃・倉敷保管料	8,219百万円	8,301百万円	17,509百万円
拡販費	35,306百万円	34,210百万円	72,778百万円
2 固定資産売却益の主要なもの			
土地	-百万円	70百万円	70百万円
3 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。			

4 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等
宮城県名取市 他6件	遊休地	土 地

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当中間連結会計期間において、収益性が低下した事業用資産及び帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,631百万円)として特別損失に計上しております。その内訳はゴルフ場4,872百万円(建物及び構築物1,345百万円、土地2,057百万円、その他1,468百万円)、遊休地(土地)759百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のは路線価等に合理的な調整を行って算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	53,800百万円	57,875百万円	60,957百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,936百万円	2,458百万円	2,030百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	19,582百万円	3,499百万円	7,399百万円
現金及び現金同等物	70,446百万円	58,916百万円	66,326百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	136,533	13,737	150,270		150,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,566	2,566	(2,566)	
計	136,533	16,303	152,836	(2,566)	150,270
営 業 費 用	124,860	15,359	140,219	(2,566)	137,653
営 業 利 益	11,673	943	12,617		12,617

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) そ の 他 の 事 業.....菓子、飲料

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

即席めん及び付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,418	13,008	9,844	150,270		150,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	546		149	695	(695)	
計	127,964	13,008	9,993	150,966	(695)	150,270
営 業 費 用	116,021	13,296	9,033	138,351	(697)	137,653
営業利益又は営業損失()	11,943	288	960	12,615	1	12,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	127,817	11,472	9,479	148,769		148,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	523		47	571	(571)	
計	128,340	11,472	9,527	149,340	(571)	148,769
営 業 費 用	115,556	12,026	9,274	136,857	(638)	136,218
営業利益又は営業損失()	12,784	553	252	12,483	66	12,550

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、オランダ

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	273,936	23,910	19,125	316,972		316,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,109		173	1,282	(1,282)	
計	275,045	23,910	19,298	318,254	(1,282)	316,972
営 業 費 用	246,629	24,889	18,500	290,018	(2,008)	288,010
営業利益又は営業損失()	28,416	978	798	28,236	726	28,962

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、オランダ

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	13,114	10,071	23,185
連結売上高			150,270
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	6.7%	15.4%

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	11,589	9,680	21,269
連結売上高			148,769
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.8%	6.5%	14.3%

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	24,176	19,553	43,729
連結売上高			316,972
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	6.2%	13.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	24,773	37,809	13,036
(2) 債券			
国債	700	697	2
社債	50,065	49,575	490
その他	23,230	22,944	286
(3) その他	240	336	95
合計	99,010	111,363	12,352

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,572
売掛債権信託受益権	7,582
合同運用指定金銭信託	7,000
コマーシャル・ペーパー	6,299
優先出資証券	11,000
その他	540

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	24,653	32,243	7,589
(2) 債券			
国債	5,757	5,703	53
社債	47,655	47,292	363
その他	16,450	15,755	694
(3) その他	3,742	4,654	912
合計	98,259	105,649	7,389

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995
売掛債権信託受益権	1,000
コマーシャル・ペーパー	2,499
優先出資証券	11,000
その他	150

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	28,661	39,578	10,916
(2) 債券			
国債	299	300	1
社債	47,701	47,482	219
その他	28,230	26,683	1,546
(3) その他	3,844	5,060	1,216
合計	108,736	119,105	10,368

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,992
売掛債権信託受益権	2,999
合同運用指定金銭信託	2,000
コマーシャル・ペーパー	2,399
優先出資証券	11,000
その他	555

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期別 部門	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増減率(%)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
即席袋めん類	8,326	7,918	5.2	16,352
カップめん類	38,965	38,170	2.1	84,629
チルド・冷凍食品	7,170	6,561	9.3	13,033
その他	8,006	8,160	1.9	16,056
合計	62,469	60,810	2.7	130,071

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

期別 部門	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増減率(%)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
即席袋めん類	22,385	21,107	6.1	44,023
カップめん類	94,152	92,960	1.3	203,688
チルド・冷凍食品	19,995	20,111	0.6	39,858
即席めん及び付随する事業	136,533	134,180	1.8	287,570
その他の事業	13,737	14,589	5.8	29,401
合計	150,270	148,769	1.0	316,972



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 1 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305 - 7711

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 1 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	114,534	0.2	10,382	10.3	14,331	0.4
16 年 9 月中間期	114,329	9.2	11,575	24.6	14,384	32.3
17 年 3 月期	247,107		25,590		29,562	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	6,208	5.5	50.29
16 年 9 月中間期	6,571	6.7	53.23
17 年 3 月期	14,145		114.38

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 123,456,016 株 16 年 9 月中間期 123,457,389 株
17 年 3 月期 123,457,004 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	15.00	-
16 年 9 月中間期	-	-
17 年 3 月期	-	30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	309,440	246,027	79.5	1,992.84
16 年 9 月中間期	306,541	233,192	76.1	1,888.86
17 年 3 月期	319,086	242,529	76.0	1,964.30

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 123,455,873 株 16 年 9 月中間期 123,457,026 株
17 年 3 月期 123,456,287 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 4,007,812 株 16 年 9 月中間期 4,006,659 株
17 年 3 月期 4,007,398 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	255,000	31,500	15,000	15.00	30.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 121 円 30 銭

(注)上記の予想は発表日現在において入手された情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 7 ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	113,563	36.7	98,947	32.3	106,341	33.3
現金及び預金	40,069		44,440		46,379	
売掛金	30,405		32,544		33,295	
有価証券	29,090		6,810		12,604	
棚卸資産	6,802		6,826		7,014	
繰延税金資産	5,668		5,389		5,654	
その他	1,662		3,098		1,572	
貸倒引当金	134		162		181	
固定資産	195,877	63.3	207,594	67.7	212,744	66.7
有形固定資産	44,174	14.3	46,909	15.3	45,720	14.4
建物	14,588		15,322		14,992	
機械及び装置	6,171		7,561		6,693	
土地	21,060		21,511		21,511	
その他	2,354		2,514		2,523	
無形固定資産	115	0.0	133	0.0	119	0.0
投資その他の資産	151,588	49.0	160,551	52.4	166,904	52.3
投資有価証券	113,735		113,519		126,115	
関係会社株式	23,234		23,692		24,721	
関係会社出資金	2,593		2,671		2,120	
関係会社長期貸付金	3,470		3,526		3,485	
繰延税金資産	4,401		12,325		8,144	
再評価に係る繰延税金資産	1,636		1,594		1,594	
その他	4,844		3,357		3,049	
貸倒引当金	2,328		135		2,328	
資産合計	309,440	100.0	306,541	100.0	319,086	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	49,737	16.1	54,843	17.9	58,228	18.3
支 払 手 形	81		71		104	
買 掛 金	26,127		26,976		29,436	
未 払 金	16,615		16,628		16,827	
未 払 法 人 税 等	2,558		5,818		6,891	
そ の 他	4,353		5,348		4,968	
固 定 負 債	13,676	4.4	18,505	6.0	18,327	5.7
退 職 給 付 引 当 金	11,884		13,048		12,731	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,701		5,334		5,496	
そ の 他	90		123		100	
負 債 合 計	63,413	20.5	73,349	23.9	76,556	24.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	25,122	8.1	25,122	8.2	25,122	7.9
資 本 剰 余 金	48,370	15.6	48,370	15.8	48,370	15.1
資 本 準 備 金	48,370		48,370		48,370	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	
利 益 剰 余 金	177,591	57.4	167,476	54.6	175,050	54.8
利 益 準 備 金	6,280		6,280		6,280	
任 意 積 立 金	161,932		151,449		151,449	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,379		9,746		17,320	
土 地 再 評 価 差 額 金	2,421	0.8	2,359	0.8	2,359	0.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,064	2.3	4,279	1.4	6,045	1.9
自 己 株 式	9,701	3.1	9,697	3.1	9,699	3.0
資 本 合 計	246,027	79.5	233,192	76.1	242,529	76.0
負 債 ・ 資 本 合 計	309,440	100.0	306,541	100.0	319,086	100.0

(2)中間損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 中 間 会 計 期 間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	114,534	100.0	114,329	100.0	247,107	100.0
売 上 原 価	51,680	45.1	51,446	45.0	110,829	44.9
売 上 総 利 益	62,853	54.9	62,883	55.0	136,277	55.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,470	45.8	51,307	44.9	110,687	44.7
営 業 利 益	10,382	9.1	11,575	10.1	25,590	10.4
営 業 外 収 益	4,152	3.6	2,874	2.5	4,114	1.7
受 取 利 息	44		39		76	
有 価 証 券 利 息	684		498		1,097	
受 取 配 当 金	1,152		1,001		1,604	
有 価 証 券 売 却 益	1,991		320		345	
為 替 差 益	138		837		641	
そ の 他	140		176		350	
営 業 外 費 用	203	0.2	66	0.0	142	0.1
有 価 証 券 売 却 損	119		-		25	
そ の 他	84		66		117	
経 常 利 益	14,331	12.5	14,384	12.6	29,562	12.0
特 別 利 益	100	0.1	217	0.2	834	0.3
特 別 損 失	2,517	2.2	3,596	3.2	4,401	1.8
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,914	10.4	11,004	9.6	25,995	10.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,708	2.4	5,714	5.0	10,409	4.2
法 人 税 等 調 整 額	2,998	2.6	1,281	1.1	1,440	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	6,208	5.4	6,571	5.7	14,145	5.7
前 期 繰 越 利 益	3,108		3,007		3,007	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	62		166		166	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,379		9,746		17,320	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品及び商品 ... 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ... 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産 ... 定額法を採用しております。
なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(2) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(3) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務

(3) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は450百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	59,356百万円	59,482百万円	58,082百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額			
国庫補助金	323百万円	332百万円	323百万円
3 偶発債務	246百万円	81百万円	78百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	1,392百万円	1,611百万円	3,312百万円
無形固定資産	12百万円	14百万円	28百万円
2 特別損失のうち主要なもの			
役員退職慰労引当金繰入()	- 百万円	3,569百万円	3,569百万円
関係会社株式評価損	1,624百万円	- 百万円	- 百万円
役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。			

3 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
宮城県名取市 他5件	遊 休 地	土 地

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当中間会計期間において、帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に合理的な調整を行って算定しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。